

第 1 第 59 回被保護者全国一斉調査基礎調査要綱

1 目 的

この調査は、生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るために行うものである。

2 調査時点

平成 17 年 7 月 1 日現在とする。

3 調査客体

この調査の客体は、全被保護世帯とする。ただし、次のいずれかに該当する世帯は調査客体としない。

- (1) 保護停止中の世帯
- (2) 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、住宅扶助の住宅維持費及び生活扶助の移送費等一時的性格を有する扶助のみを受給している世帯
- (3) 保護施設に入所又は利用し、保護施設事務費のみの支出の対象となっている世帯

4 調査事項

調査事項は第 59 回被保護者全国一斉調査基礎調査票（様式 1）（以下「基礎調査票」という。）の事項とする。

なお、都道府県・指定都市・中核市において必要とする事項については、本調査の附帯調査として追加して差し支えない。

5 調査方法及び基礎調査票の記入

福祉事務所の地区担当員が「第 3 基礎調査票の記入要領」に基づき、各自が担当する全調査客体について、平成 17 年 7 月 1 日の保護の決定状況により必要な事項を基礎調査票に記入する方法で実施する。

なお、7 月 2 日以降同月 14 日までの間に、7 月 1 日以前の日付で保護の開始、廃止、停止及び変更の決定が行われたときも同様とする。

6 調査表（様式 2）の作成、審査及び提出

- (1) 福祉事務所は記入された基礎調査票の内容を「第 4 基礎調査票及び調査票の審査要領」の 1 に基づき審査した上、集計を行い、この結果を様式 2 による調査票（第 1 表～第 9 表）（以下「調査票」という。）に記入すること。

なお、調査票を作成する際には、「第 4 基礎調査票及び調査票の審査要領」の 2 に示す各表間の整合性がとれているか確認すること。

作成した調査票は、提出表（様式 3）を添えて、都道府県・指定都市・中核市本庁に提出する。

(2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、管内福祉事務所から提出された調査票の枚数と提出表との審査を行うとともに、調査票の内容を「第4 基礎調査票及び調査票の審査要領」の2に基づいて審査し、福祉事務所ごとに提出表と調査票をまとめ、平成17年9月9日までに厚生労働省社会・援護局保護課に1部提出する。

なお、都道府県・指定都市・中核市において附帯調査を行った場合は、その調査票、記入要領及び集計結果表を提出するものとする。

7 厚生労働省における集計及び結果の公表

厚生労働省における集計は外部委託し、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。